

令和5年度第1回池田市まち・ひと・しごと創生に関する懇談会
(議事要旨)

日 時：令和5年11月7日(火) 10:00～12:00

場 所：池田市役所3階議会会議室

出席者

組織・役職等	氏名
学校法人石橋文化学園石橋文化幼稚園 副園長	今川 恵美子
ソフトバンク株式会社 CSR統括部 参与	門屋 正三
株式会社池田泉州銀行地域共創イノベーション部 次長	高木 昌宏
池田市 市長	瀧澤 智子
池田商工会議所 課長代理	多田 幸希
株式会社時事通信社大阪支社 支社長	田畑 裕
大阪大学共創機構産学官連携オフィス 特任学術政策研究員	中村 昌平
ダイハツ労働組合 組織局 部長	真崎 義隆
社会福祉法人池田市社会福祉協議会 事務局長	茂籠 知美

※ 特定非営利活動法人いけだエコスタッフは当日ご欠席。

(五十音順・敬称略)

事務局

池田市 総合政策部 部長	水越 英樹
池田市 総合政策部 次長 兼 政策企画課 課長	森本 正義
池田市 総合政策部 政策企画課 副主幹	小松 健太
池田市 総合政策部 政策企画課 主事	安田 花

議 事

(1) 開会

(2) 第2期池田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況及び企業版ふるさと納税制度による寄付の状況について

- 事務局から第2期池田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況及び企業版ふるさと納税制度による寄付の状況について説明を行い、主に次のような意見が述べられた。

<出席者>

- ・ こども家庭庁が発足し、あらためて子ども・子育て施策の拡充が推進されている。
- ・ 子育てに様々な悩みを持つ方が、それを相談する先が分からないというケースが見られる。就学までの対応窓口が複数あり、どこに相談に行ったらよいのか分からないとの声を聞く。
- ・ 適切な支援を行うにあたり、現状では各関係部署・機関間の人脈をよりどころとしていることが多いと感じる。よりスムーズな連携を可能にするような、また、子育てに戸惑いながら相談できずにいる方が相談しやすいデジタル技術を活用したシステムがあればよいのではないか。
- ・ 障がいのある子どもへの支援に関しては、早期発見・早期ケアは重要。どのタイミングで支援を要すると判断するか、保護者の障がいの受け止めや考え・感情への配慮も含め、丁寧な対応が必要。
- ・ 「将来の夢や目標を持っている」児童・生徒の割合の低さが懸念される。
- ・ 教職員不足が課題となる中での効果的な教育のデジタル化推進、人材の育成は課題。

<出席者>

- ・ AI技術の市民サービスへの活用には様々な可能性があり、今後も検討が必要。
- ・ CSRとして、福祉分野ではショートタイムワークという事業名で、障がい者の短時間就労に関する取組を実施。多くの企業や団体と取組を進めている。
- ・ 当社と池田市との連携事業として、教育分野では体育の遠隔授業の取組や情報モラル教育等を展開している。また、産官学連携として、池田市SDGs推進プラットフォームの分科会として設置するエリアファシリティマネジメント研究会において、新たな官民、市民での共同事例の創出を推進しているところ。同座組では、シティプロモーション推進自販機やARグラスに係る取組等が実現。

<出席者>

- ・ 雇用については、コロナ禍やダイハツ工業株式会社の市内自動車製造停止などの影響が出ているものと思料。

- ・新規創業件数が順調であるのは喜ばしいこと。銀行業界としては、郊外では中小企業の創業等を取り扱える支店が減り、基幹店での取引が中心となってきている。今後も創業者の金融機関との付き合い方は変化があると思料。
- ・当社と池田市との連携事業としてエンゼル祝品支給制度を継続。池田市発祥の銀行として注力している。
- ・企業版ふるさと納税制度について、未だ個人版ふるさと納税がより税収として大きい中、今、企業版ふるさと納税に注力する理由を説明いただきたい。
→ <事務局>金額として個人版のふるさと納税制度の方が規模が大きいことは仰る通り。いずれの制度も地方創生に資するものであり、相乗効果を期待しながら両制度の取組を進めていきたい。

<出席者>

- ・商工会議所による創業支援事業として、「事始めアシスト池田」を推進。近隣にはない手厚い支援の評判が市外にも広まっている実感がある。事業の修了証発行件数も平成27年度以降右肩上がり。受講動機の例として、コロナ禍を経て定年前に退職を考えた、専業主婦だったが育児と両立しつつ自己実現を目指す等が挙げられる。また、制度開始から7年を超え、かつての受講生である創業者が講師として新たな創業者を育てるという形が生まれており、また、事業者間の横の繋がりを持つための交流会を創業者自ら主体的に開催いただくなど、好循環が高まっている実感がある。

<出席者>

- ・私自身、様々な地域で勤務してきたが、他自治体と比べても池田市にはポテンシャルがあると感じる。ウォンバットやカップヌードルミュージアム等の観光資源、交通の便の良さや文化、子育て施策の手厚さ等アピールできる点が多い。
- ・転出超過に関して、ハードルは高いが自治体の努力が必要。学校を卒業した若者の東京等への転出を防ぐべき。
- ・地元の良さを改めて市民にアピールすることに加え、U・Iターンを促進すべき。

<出席者>

- ・池田市に最も近い国立大学として、様々な分野において協力していきたい。これまでも伏見台でのMa a Sの推進について、地域住民と協働してきた。
- ・総合戦略においては、特に「よびこむ」のテーマに貢献できると思料。多くの学生が通学の為に大学付近にて一人暮らしをしている現状から、入学予定の学生にインストラクションとして池田市の魅力や転入するメリットを伝えることが効果的ではないか。一度池田市に住むことで、その後の在学中の長い期間に池田市に親しみ、卒業後も住み続けることが期待できるのでは。卒業生が大学付近に留まることは、大学にとっても好影響がある。

- ・卒業後に創業する学生が年々増加。今後、商工会議所との連携にも期待。
- ・池田市からは、住民のまちづくりに対する大きなパワー、地域活力を感じる。今後も様々な分野において連携を強化していきたい。

<出席者>

- ・生産体制の見直しにより、池田工場から京都工場に量産車の生産が移管され、従業員が減少。ダイハツ発祥のまちとして、今後の池田工場への帰還も期待している。
- ・池田市とは、エンゼル車の貸与事業やウォンバットカーの提供等、自動車関係での連携を中心に取り組んでいるほか、地域貢献としてのボランティア活動を積極的に行っている。地域の活性化に向け、今後市内のイベント等にも一層協力していきたい。
- ・当社の喫緊の課題は、若手職員を中心とした離職率の高さ。物価上昇や他社との賃金比較により採用時の定員割れも進んでいる現状。労働組合として待遇改善に向け、会社との交渉も引き続き行っていく。
- ・N i b a k oプロジェクトでは、軽自動車の荷台での移動販売を支援する取組として、府立園芸高校でも活用された。

<出席者>

- ・高齢者の安否不明者数は、現況を図るにあたりやや極端な指標であると感じる。様々な事情で生きづらさを感じている人々の状況を可視化し、支援していくことが必要。
- ・コロナ禍を経て、貧困の課題が大きくなり、特に子育て世帯は困難を強いられている。相談できる場所の少なさや分かりづらさを解消できればと考える。状況が深刻化する前の早期の支援が重要である。
- ・引きこもりについて、社会的孤立や5080問題等深刻化しており、社会経験の少ない人の一般就労に向けて短時間就労で段階的に支援することや本人に改善の意思がある引きこもりに対し、人手不足が課題となるが、寄り添いながら社会と繋げる伴走者への補助等支援が必要。
- ・福祉人材の不足について、市内の福祉施設でも求人に対して応募が十分集まらず、また、就職後の定着率の低さが課題。今後、担い手不足は一層深刻になることが見込まれ、福祉の仕事の良さややりがいを効果的に伝えていくことが必要。
- ・コロナ禍において特例で受け付けた、生活福祉資金貸付事業では全市民の2.5%の世帯に貸付け、償還の時期にあるが、順調に償還している世帯は貸付を受けた世帯の内17%に留まっている。厳しい状況にある方が、適切な支援を受けられるような相談体制や安心して生活できる仕組みづくりにおいてICT活用も検討が必要。

- (3) 国の動向及び第2期池田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の今後の方向性について
- 事務局から国の動向及び第2期池田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の今後の方向性

について説明を行い、主に次のような意見が述べられた。

<出席者>

- ・デジタルの普及は必要だが、高齢者にはハードルが高いのが現状。デジタルデバインドに対する支援に取り組んでいく必要がある。

<出席者>

- ・企業版ふるさと納税制度は本社が池田市のため協力できないが、その他の形において市政に貢献していきたいと思う。

<出席者>

- ・DXは、デジタルを取り入れるだけでなく、変革を経ることが必要。当然、一時的には業務が増加することも考えられ、取組には勇気が必要だとは思いますが、人事のあり方や職員の意識を変えていく必要がある。本学としても連携協力していきたい。

<出席者>

- ・当社の行政ニュースサービスでも、最近ではデジタル技術に関するニュースを大きく打ち出しているところ。住民生活の向上、職員の働き方改革に関してもDX推進は避けられない。新しいツールを使い慣れた若手職員の意見を積極的に採用することで、その活力をまちづくりに反映するべき。

<出席者>

- ・高齢の事業者の中にはデジタルデバインドがあり、場合によっては会社の存続にもかかわることもあり、積極的に支援に取り組む必要がある。特に規模の小さな企業において、生産性向上のため、DX推進が課題となっている現状。
- ・企業版ふるさと納税制度の仕組み上、池田市に本社はないが、ゆかりがある事業者を見つけていくことが必要であるが、自宅を本社として登録し、池田市で店舗運営をする小さな規模の会社へメリットをアピールする手法もあると考える。
- ・リモートワークが進み、東京のオフィスに籍を置きながら池田市在住で業務をこなしている人もいる。このような層をキャッチアップする企画等ができれば良いのではないかと。

<出席者>

- ・ITが発達してもなお大企業の本社は多くが東京であることから、デジタルの進展が田舎での創業に直結するという単純な構造ではないと思料。
- ・梅田や中之島の成長力を近郊の池田市に生かす施策が必要。

<出席者>

- ・ 今後は、人材不足を単に人の確保を強化するのではなく、デジタルの力で解決することが必要。生成A I やロボットの活用を進め、市民窓口の一次受付を任せる等、デジタルの活かし方を現場は熟考していく必要がある。

<出席者>

- ・ デジタル化の進展の一方で、児童・生徒の書く力が低下しているという課題が見られる。
- ・ G I G Aスクール構想においてタブレットを活用し、学習環境や授業形態は大きく変わったが、アナログとのバランスについても検討が必要。
- ・ より安全安心な学校生活の実現に向け、さらなるデジタル化が必要。

(4) その他

- ・ 第2回懇談会の開催は、令和6年度上半期を予定。

(5) 閉会